



平成29年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成28年11月10日

上場会社名 太平洋セメント株式会社 上場取引所 東・福
 コード番号 5233 URL <http://www.taiheiyo-cement.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 福田 修二
 問合せ先責任者 (役職名) 総務部長 (氏名) 井町 孝彦 (TEL) 03 - 5531 - 7334
 四半期報告書提出予定日 平成28年11月11日 配当支払開始予定日 平成28年12月2日
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (証券アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成29年3月期第2四半期の連結業績(平成28年4月1日～平成28年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
29年3月期第2四半期	376,929	△9.2	21,456	△15.0	20,785	△21.3	42,272	167.5
28年3月期第2四半期	415,152	2.7	25,255	△9.1	26,396	△7.2	15,802	△13.0

(注) 包括利益 29年3月期第2四半期 18,679百万円(6.3%) 28年3月期第2四半期 17,579百万円(△19.9%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
29年3月期第2四半期	34.17	—
28年3月期第2四半期	12.86	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
29年3月期第2四半期	1,018,882	381,011	33.8
28年3月期	1,014,075	357,073	31.4

(参考) 自己資本 29年3月期第2四半期 344,338百万円 28年3月期 318,285百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
28年3月期	—	3.00	—	3.00	6.00
29年3月期	—	3.00	—	—	—
29年3月期(予想)	—	—	—	3.00	6.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 平成29年3月期の連結業績予想(平成28年4月1日～平成29年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	805,000	△3.6	62,000	2.6	57,000	△5.4	52,000	42.8	41.68

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 —社(社名)— 、除外 —社(社名)—

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 (注)詳細は、四半期決算短信(添付資料)4ページ「2. サマリー情報(注記事項)に関する事項(2)四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	29年3月期2Q	1,271,402,783株	28年3月期	1,237,800,586株
② 期末自己株式数	29年3月期2Q	11,759,310株	28年3月期	9,412,172株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	29年3月期2Q	1,237,203,907株	28年3月期2Q	1,228,658,506株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信は、金融商品取引法に基づく四半期レビュー手続の対象外であり、この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は、経済情勢、市場需要、原燃料価格、為替レート等様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想に関する事項については、四半期決算短信(添付資料)3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	4
(4) 追加情報	4
3. 四半期連結財務諸表	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
四半期連結損益計算書	7
四半期連結包括利益計算書	8
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(セグメント情報等)	11
(重要な後発事象)	12

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続いたものの、円高の進行などから企業収益の改善に足踏みがみられ、設備投資や個人消費は横ばいで推移しました。景気は政府の経済対策効果により総じて緩やかな回復基調を維持していますが、各企業は業況を慎重に判断する傾向が強まっており、先行きの不透明感がみられます。

米国経済は、雇用情勢の改善により、個人消費が堅調に推移するなど緩やかな回復が続きました。中国経済は、輸出の落ち込みや個人消費の鈍化などにより、緩やかな減速が続きました。その他アジア地域経済は、輸出が鈍化しているものの、ベトナム・フィリピンでは堅調な建設投資などにより、景気は拡大傾向で推移しています。

このような状況の中で、当第2四半期連結累計期間の売上高は3,769億2千9百万円（対前年同期382億2千2百万円減）、営業利益は214億5千6百万円（同37億9千8百万円減）、経常利益は207億8千5百万円（同56億1千万円減）、親会社株主に帰属する四半期純利益は422億7千2百万円（同264億7千万円増）となりました。

セグメント別の業績は次のとおりであります。各金額については、セグメント間取引の相殺消去前の数値によっております。

① セメント

セメントの国内需要は、公共工事の減少、及び資材費や労務費単価の上昇による影響等から官公需・民需ともに減少傾向にあり、2,020万屯と前年同期に比べ4.4%減少しました。その内、輸入品は14万屯と前年同期に比べ15.4%減少しました。また、総輸出数量は545万屯と前年同期に比べ5.5%増加しました。

このような情勢の下、当社グループにおけるセメントの国内販売数量は受託販売分を含め692万屯と前年同期に比べ6.2%減少しました。輸出数量は202万屯と前年同期に比べ5.2%増加しました。

米国西海岸のセメント、生コンクリート事業は、出荷数量が伸び、市況も概ね回復傾向を示しています。中国のセメント事業は、需要の低迷が続きました。ベトナム及びフィリピンのセメント事業は、旺盛な内需に支えられ、堅調に推移しました。

以上の結果、売上高は2,670億3千万円（対前年同期250億6千1百万円減）、営業利益は123億5千7百万円（同26億4千7百万円減）となりました。

② 資源

骨材事業は、東北・四国・九州地区を除いて需要が低迷したものの、物流効率化等の採算改善により、堅調に推移しました。鉱産品事業は、鉄鋼向け石灰石の出荷等が増加し、販売数量が前年同期を上回りました。建設発土土処理事業の受入数量は前年同期を下回りました。

以上の結果、売上高は384億9千1百万円（対前年同期69億5千1百万円減）、営業利益は33億6千万円（同2億3千1百万円増）となりました。

③ 環境事業

廃棄物処理が堅調に推移したものの、関連商材の販売が低調に推移したこと等から、売上高は352億6千7百万円（対前年同期4億5千3百万円減）、営業利益は34億6千4百万円（同9千3百万円減）となりました。

④ 建材・建築土木

建築材料及び土木材料が低調に推移したこと等から、売上高は320億8千万円（対前年同期70億9千2百万円減）、営業利益は13億8千7百万円（同5億9千6百万円減）となりました。

⑤ その他

売上高は334億3千3百万円（対前年同期31億2千2百万円減）、営業利益は10億2千6百万円（同5億4千3百万円減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

総資産は前連結会計年度末に比べ48億円増加して1兆188億円となりました。流動資産は前連結会計年度末に比べ243億円増加して3,332億円、固定資産は同195億円減少して6,856億円となりました。流動資産増加の主な要因は現金及び預金が増加したことによるものであります。固定資産減少の主な要因は土地が増加した一方で、投資有価証券が減少したことによるものであります。

負債は前連結会計年度末に比べ191億円減少して6,378億円となりました。流動負債は前連結会計年度末に比べ9億円増加して3,221億円、固定負債は同200億円減少して3,157億円となりました。流動負債増加の主な要因は短期借入金が増加した一方で、1年内償還予定の社債が増加したことによるものであります。固定負債減少の主な要因は長期借入金、社債が減少したことによるものであります。有利子負債（短期借入金、1年内償還予定の社債、社債、長期借入金の合計額）は、前連結会計年度末に比べ239億円減少して3,705億円となりました。

純資産は前連結会計年度末に比べ239億円増加して3,810億円となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上により利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

今後のわが国経済は、政府の各種政策効果や雇用・所得環境の改善などが下支えとなり、緩やかな回復基調が続くものと期待されますが、海外経済の減速や不安定な国際政治情勢、金融資本市場の変動などの影響により、わが国の景気が下押しされるリスクもあり、景気の先行きは予断を許さない状況が続くものと思われま

す。当社グループを取り巻く事業環境につきましては、主要事業である国内セメント事業において、震災復興・災害復旧工事、防災・減災対策、都市部再開発投資などによる需要の回復が期待されるものの、国内景気の先行きに不透明感が増しており、需要の下振れリスクに留意が必要です。

また、米国経済は、雇用環境の着実な改善を背景に緩やかな景気拡大が続くと見込まれますが、金融政策の動向や原油価格、為替レート等の影響を注視する必要があります。

なお、通期の連結業績予想につきましては、平成28年10月25日に公表しましたとおり、売上高8,050億円、営業利益620億円、経常利益570億円、親会社株主に帰属する当期純利益520億円を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

税金費用の計算

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。但し、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる会社については、法定実効税率を使用して計算した金額を計上しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計方針の変更

平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した建物附属設備及び構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、当第2四半期連結累計期間における四半期連結財務諸表への影響は軽微であります。

(4) 追加情報

繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針の適用

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)を第1四半期連結会計期間から適用しております。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	53,539	77,482
受取手形及び売掛金	161,392	158,707
商品及び製品	31,187	30,958
仕掛品	1,485	2,022
原材料及び貯蔵品	42,624	40,008
その他	19,627	25,127
貸倒引当金	△938	△1,079
流動資産合計	308,918	333,227
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	132,708	135,468
機械装置及び運搬具(純額)	147,151	137,192
土地	140,726	157,685
その他(純額)	67,024	62,574
有形固定資産合計	487,611	492,920
無形固定資産		
のれん	6,432	4,256
その他	37,487	35,147
無形固定資産合計	43,919	39,404
投資その他の資産		
投資有価証券	115,443	78,275
退職給付に係る資産	8,968	9,544
その他	55,870	73,190
貸倒引当金	△6,655	△7,680
投資その他の資産合計	173,626	153,330
固定資産合計	705,156	685,654
資産合計	1,014,075	1,018,882

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成28年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成28年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	73,893	68,840
短期借入金	160,421	149,793
1年内償還予定の社債	450	10,170
未払法人税等	8,351	16,569
賞与引当金	5,723	5,841
その他の引当金	751	436
その他	71,637	70,503
流動負債合計	321,229	322,154
固定負債		
社債	46,155	36,070
長期借入金	187,471	174,563
退職給付に係る負債	22,814	22,509
役員退職慰労引当金	433	422
特別修繕引当金	245	117
その他の引当金	747	971
資産除去債務	7,990	7,905
その他	69,915	73,156
固定負債合計	335,772	315,716
負債合計	657,002	637,871
純資産の部		
株主資本		
資本金	86,174	86,174
資本剰余金	50,925	59,005
利益剰余金	188,731	227,483
自己株式	△979	△1,358
株主資本合計	324,851	371,304
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,755	5,239
繰延ヘッジ損益	16	132
土地再評価差額金	4,665	5,065
為替換算調整勘定	△4,174	△27,758
退職給付に係る調整累計額	△11,829	△9,645
その他の包括利益累計額合計	△6,566	△26,966
非支配株主持分	38,787	36,673
純資産合計	357,073	381,011
負債純資産合計	1,014,075	1,018,882

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
売上高	415,152	376,929
売上原価	322,927	289,669
売上総利益	92,225	87,259
販売費及び一般管理費	66,970	65,803
営業利益	25,255	21,456
営業外収益		
受取利息	281	265
受取配当金	480	507
持分法による投資利益	3,680	1,966
その他	2,596	1,246
営業外収益合計	7,038	3,984
営業外費用		
支払利息	3,020	2,566
その他	2,877	2,089
営業外費用合計	5,897	4,656
経常利益	26,396	20,785
特別利益		
固定資産処分益	370	329
投資有価証券売却益	640	3,966
負ののれん発生益	-	17,070
その他	76	21
特別利益合計	1,087	21,388
特別損失		
固定資産処分損	1,031	787
段階取得に係る差損	-	3,034
その他	403	267
特別損失合計	1,434	4,089
税金等調整前四半期純利益	26,048	38,083
法人税等	9,449	△5,164
四半期純利益	16,598	43,247
非支配株主に帰属する四半期純利益	796	975
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,802	42,272

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
四半期純利益	16,598	43,247
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△14	524
繰延ヘッジ損益	△0	105
為替換算調整勘定	864	△26,113
退職給付に係る調整額	364	2,177
持分法適用会社に対する持分相当額	△233	△1,260
その他の包括利益合計	980	△24,568
四半期包括利益	17,579	18,679
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	16,814	21,872
非支配株主に係る四半期包括利益	765	△3,192

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	26,048	38,083
減価償却費	21,440	21,622
のれん償却額	1,467	1,298
持分法による投資損益(△は益)	△3,680	△1,966
有価証券及び投資有価証券評価損益(△は益)	98	15
退職給付に係る資産負債の増減額	△474	1,736
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△90	△39
賞与引当金の増減額(△は減少)	321	69
貸倒引当金の増減額(△は減少)	570	△62
資産撤去引当金の増減額(△は減少)	△41	-
その他の引当金の増減額(△は減少)	△716	△589
受取利息及び受取配当金	△762	△772
支払利息	3,020	2,566
投資有価証券売却損益(△は益)	△621	△3,950
固定資産処分損益(△は益)	661	458
減損損失	-	126
売上債権の増減額(△は増加)	11,160	6,849
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,081	△995
仕入債務の増減額(△は減少)	△7,183	△8,293
段階取得に係る差損益(△は益)	-	3,034
負ののれん発生益	-	△17,070
その他	△3,354	4,041
小計	44,783	46,160
利息及び配当金の受取額	1,128	1,154
利息の支払額	△3,180	△2,661
法人税等の支払額	△10,957	△8,207
営業活動によるキャッシュ・フロー	31,773	36,446
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の増減額(△は増加)	331	457
固定資産の取得による支出	△19,004	△20,042
固定資産の売却による収入	2,501	731
投資有価証券の取得による支出	△25	△507
投資有価証券の売却による収入	171	40,718
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	6,751	-
貸付けによる支出	△804	△2,781
貸付金の回収による収入	2,426	1,876
その他	431	△537
投資活動によるキャッシュ・フロー	△7,220	19,914

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成27年4月1日 至平成27年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	44,952	△8,218
コマーシャル・ペーパーの増減額 (△は減少)	12,000	-
長期借入れによる収入	31,678	11,026
長期借入金の返済による支出	△33,763	△26,776
社債の償還による支出	△20,220	△365
非支配株主からの払込みによる収入	-	1,400
自己株式の取得による支出	△25	△36
自己株式の売却による収入	0	1
配当金の支払額	△3,685	△3,690
非支配株主への配当金の支払額	△716	△500
その他	△2,673	△2,775
財務活動によるキャッシュ・フロー	27,547	△29,934
現金及び現金同等物に係る換算差額	△28	△3,013
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	52,072	23,412
現金及び現金同等物の期首残高	50,645	50,072
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	92	-
株式交換に伴う現金及び現金同等物の増加額	-	1,108
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	138	43
会社分割に伴う現金及び現金同等物の減少額	△105	-
現金及び現金同等物の四半期末残高	102,844	74,637

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

平成28年8月1日を効力発生日とする株式会社ダイ・シイとの株式交換により、資本準備金が8,165百万円増加しております。このことなどにより、当第2四半期連結会計期間末において資本剰余金が59,005百万円となっております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間(自平成27年4月1日至平成27年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	287,371	33,793	33,043	36,244	390,453	24,699	415,152	—	415,152
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,719	11,649	2,678	2,928	21,976	11,855	33,831	△33,831	—
計	292,091	45,442	35,721	39,173	412,429	36,555	448,984	△33,831	415,152
セグメント利益	15,004	3,129	3,558	1,983	23,676	1,569	25,246	8	25,255

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間(自平成28年4月1日至平成28年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：百万円)

	報告セグメント					その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期 連結損益 計算書 計上額 (注)3
	セメント	資源	環境事業	建材・ 建築土木	計				
売上高									
外部顧客への売上高	262,593	28,369	32,680	30,065	353,708	23,220	376,929	—	376,929
セグメント間の内部 売上高又は振替高	4,437	10,122	2,587	2,015	19,161	10,212	29,374	△29,374	—
計	267,030	38,491	35,267	32,080	372,870	33,433	406,303	△29,374	376,929
セグメント利益	12,357	3,360	3,464	1,387	20,570	1,026	21,596	△139	21,456

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、不動産事業、エンジニアリング事業、情報処理事業、金融事業、運輸・倉庫事業、化学製品事業、スポーツ事業等を含んでおります。

2. セグメント利益の調整額は、セグメント間取引消去であります。

3. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(重要な負ののれん発生益)

当第2四半期連結会計期間において、(株)ダイ・シイを株式交換により完全子会社化し、連結の範囲に含めたこと等により、「セメント事業」において、負ののれん発生益を17,070百万円計上しております。

なお、負ののれん発生益は、当第2四半期連結会計期間末において、取得原価の配分が完了していないため、暫定的に算定された金額であります。

(重要な後発事象)

当社は、平成28年10月25日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づき、自己株式取得に係る事項について決議いたしました。

1. 自己株式の取得を行う理由

中期経営計画に基づき株主の皆様へ利益還元を図るため、自己株式を取得するものであります。

2. 取得の内容

- | | |
|----------------|---|
| (1) 取得対象株式の種類 | 普通株式 |
| (2) 取得し得る株式の総数 | 35,000,000株(上限)
(発行済株式総数(自己株式を除く)に対する割合 2.76%) |
| (3) 株式の取得価額の総額 | 10,000,000,000円(上限) |
| (4) 取得期間 | 平成28年10月26日～平成29年1月31日 |
| (5) 取得方法 | 東京証券取引所における市場買付 |